

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2019年6月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 06・01 中国政府が米制裁関税への報復措置として米国からの輸入品600億ドル（約6兆5000億円）分への追加関税率を最大25%まで引き上げ、5140品目が対象
- 07 習近平中国国家主席が国際経済フォーラムで演説（サンクトペテルブルク〔ロシア〕）、「グローバル化に逆行した覇権主義が台頭している」と述べ貿易摩擦をめぐり対中制裁関税を課すトランプ米政権を牽制、プーチン＝ロシア大統領も名指しで米国を非難
- 09 20ヵ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議開催（←8日、福岡市）、「世界経済の成長は下振れの恐れがある」とする共同声明採択
- 11 米国連代表部が北朝鮮が海上で積み荷を移し替える「瀬取り」による石油精製品の輸入を2019年も繰り返しているとして国連安保理の制裁違反を指摘する文書を安保理の北朝鮮制裁委員会に提出、瀬取りは79回に及ぶ
- 14 上海協力機構（SCO）が首脳会議を開催（ビシケク〔キルギス〕）、米国との対立を深める中口両国が主導するSCOの枠組みでインドなど加盟国との連携を強調
- 17 スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が2019年1月時点の核弾頭総数が世界で最大1万3865個となり前年から600個（約4%）減との推計を発表
国連経済社会局が世界人口が現在の77億人から2050年に97億人に増え21世紀末ごろに110億人でピークを迎える見通しと発表、2027年ごろにインドが中国を抜いて1位となり日本は2019年の1億2700万人（11位）から2100年に7500万人（36位）になると予測、女性1人が出産する子どもの平均数は世界全体で2019年の2.5人から2050年に2.2人まで減少する一方、平均寿命は2019年の72.6歳から2050年に77.1歳まで伸びると推計
- 19 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が内戦などで国外に逃れた難民や難民申請者、国内避難民が2018年末で約7080万人になり過去最多を更新と発表
ウクライナ東部で2014年に起きたマレーシア航空機撃墜を捜査している合同捜査チームが同機を地対空ミサイルで撃ち落としたとして当時「ドネツク人民共和国国防相」を自称していたロシア軍元大佐のギルキン容疑者ら4人を殺人罪で起訴すると発表
- 24 WTOが世界貿易の大部分を担うG20が2018年10月―2019年5月にとった追加関税などの貿易制限措置が20件で対象額は3359億ドル（約36兆円）に上ると発表
- 26 国連薬物犯罪事務所（UNODC）が2017年に非合法に生産された最高純度のコカインの量が前年から25%増加、過去最高の推計1976トンに上ったと発表
- 28 トランプ大統領とプーチン大統領が会談（大阪市）、米ホワイトハウスによると両首脳は米ロ関係の改善が「相互利益、世界の利益に資する」との認識で一致し核軍縮協議を継続することで合意
習近平国家主席がプーチン大統領、モディ＝インド首相と会談（大阪市）、「米国第一」を掲げるトランプ政権を念頭に多国間主義の堅持で一致
- 29 20ヵ国・地域首脳会議（G20サミット）が閉幕（←28日、大阪市）、首脳宣言は「自由

で公平、無差別な貿易・投資環境の実現に努力する」と原則を確認したものの「保護主義と闘う」との文言は米国の反対で引き続き見送り

トランプ大統領と習近平国家主席が会談（大阪市）、貿易問題の解決に向けた協議継続で一致、トランプ大統領が会談後に制裁関税「第4弾」の発動を当面先送りと表明

- 30 トランプ大統領が南北軍事境界線がある板門店で北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談、現職の米大統領として初めて北朝鮮側に越境、会談はトランプ氏の呼び掛けで電撃的に実現し3回目

【イラン情勢】

- 06・12 安倍晋三首相がロウハニ＝イラン大統領と会談（テヘラン）、核開発をめぐる米国との対立が深刻化するなか対話に応じるよう要請
- 13 安倍首相がイランの最高指導者ハメネイ師と会談、ハメネイ師は会談後に米国との対話を事実上拒否する声明を発表
- イラン沖ホルムズ海峡近くで東京の海運会社「国華産業」が運航するタンカーと台湾のタンカーが攻撃を受け火災発生、イランは関与を否定、米国が「イランに責任」と非難、安保理が非公開で議論、イランを非難する米国の主張では結束できず安保理としての声明は出せず
- 21 トランプ大統領がイラン革命防衛隊による米国の無人偵察機の撃墜を受けイランへの報復攻撃を準備したが無人機撃墜と釣り合わない人的犠牲が出ると判断し攻撃の10分前に中止を命じたとツイッターで表明
- 24 トランプ政権がハメネイ師を新たな制裁対象に追加と発表、トランプ大統領が「米国はかなりの自制をしてきたが将来的にも自制するとは限らない」と述べ、挑発は容認できないと警告、国家元首を対象とした制裁は異例、25日、ムサビ＝イラン外務省報道官が「外交の道筋を完全に閉ざすことを意味する」と強く非難
- 26 安保理が公開会合開催、ディカーロ国連事務次長がイランが引き続き核合意を順守していると評価した一方で低濃縮ウラン貯蔵量などをめぐる核合意の一部履行停止を表明したことに懸念を表明、今後も核合意を順守するよう促した
- 英国やフランス、ドイツなど欧州6ヵ国が共同声明、イラン核合意を離脱した米国が5月にイラン産原油禁輸で日本など8ヵ国・地域への適用除外措置を打ち切り全面禁輸に踏み切った制裁措置に「懸念」を表明

Ⅱ 日本関係

- 06・01 岩屋毅防衛相が魏鳳和中国国務委員兼国防相と会談（シンガポール）、防衛当局幹部間によるホットラインの早期開設に向けて調整を加速することで一致
- 裁判員裁判事件と検察の独自捜査事件について取り調べの全過程の録音・録画（可視化）を義務付ける改正刑事訴訟法が施行
- 02 第2次世界大戦末期にソ連が占領した北方4島などについて日本が連合国と結んだサンフランシスコ平和条約でソ連の主権が明記されておらず領有を主張するうえで弱点になるとソ連指導部が認識、対日交渉で主権確認を求める方針を決めていたことが機密指定が解除されたソ連の文書で判明

- hr/>
- 岩屋防衛相がシャナハン米国防長官代行、鄭景斗韓国国防相と会談（シンガポール）、北朝鮮に完全非核化への具体的行動を要求する共同声明発表
- 岩屋防衛相が鄭景斗国防相と非公式会談（シンガポール）、2018年12月の韓国海軍艦船による自衛隊機への火器管制レーダー照射問題をめぐる議論は平行線
- 03 金融庁の審議会が長寿化による「人生100年時代」に備え計画的な資産形成を促す報告書をまとめた、年金だけでは不足で95歳まで生きるには夫婦で2000万円の蓄えが必要と試算、安倍晋三首相が10日の参議院決算委員会で報告書について「不正確で誤解を与えるものだった」と釈明、11日、麻生太郎金融担当相が正式な報告書として受け取らない意向表明、参院が21日の本会議で野党が提出した麻生財務相の問責決議案を与党などの反対多数で否決
- 04 安倍首相がシャナハン国防長官代行と会談（東京）、日米同盟のいっそうの強化や「自由で開かれたインド太平洋」の実現への協力を推進する方針で一致
- 06 衆議院本会議が北方領土を戦争で取り返すことの是非に言及した丸山穂高衆院議員に対する糾弾決議を全会一致で可決、衆参両院事務局によると国会議員への糾弾決議は初
- 07 女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す2018年の合計特殊出生率が1.42で前年から0.01ポイント下がったことが厚生労働省の人口動態統計で判明、3年連続の減少
- 特別養子縁組の対象年齢を原則6歳未満から15歳未満に引き上げる改正民法が成立、家庭裁判所の審判で縁組が成立するまで実親が同意を撤回できる現行手続きも見直し、審判を2段階に分け第2段階では実親に関与させない
- 中央省庁の障害者雇用水増し問題を受け行政機関への厚労省の監督機能強化を柱とする改正障害者雇用促進法が成立
- 11 政府が地球温暖化対策の長期戦略を閣議決定、21世紀後半のできるだけ早期に温室効果ガスを排出しない「脱炭素社会」を実現することを打ち出したが二酸化炭素の排出が多い石炭火力発電の活用方針を維持し環境団体は批判
- 13 ユニセフが日本など41カ国の政府による2016年時点の子育て支援策に関する報告書を発表、給付金などの支給制度をもつ出産休暇・育児休業期間の長さでは日本の制度は男性で1位の評価を得たが「実際に取得する父親は非常に少ない」と特異性を指摘
- 16 河野太郎外相がツォグトバートル＝モンゴル外相と会談（ウランバートル）、日朝首脳会談の実現と日本人拉致問題解決への協力を要請
- 17 岩屋防衛相が地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画をめぐり佐竹敬久秋田県知事と会談（秋田市）、陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）を「適地」とした防衛省調査の誤りなど不手際について謝罪
- 18 認知症対策を強化するため政府が発症や進行を遅らせる「予防」に初めて重点を置いた新たな大綱を決定、従来方針の「共生」と2本柱に据え2025年までの施策をまとめた
- 19 親の体罰を禁止する改正児童虐待防止法と改正児童福祉法が参院本会議で全会一致で可決、成立、2020年4月から施行、悲惨な虐待事件が続いたことによる法改正
- 20 2018年中に認知症かその疑いが原因で行方不明になり警察に届け出があった人が前年比1064人増の1万6927人だったことが警察庁のまとめで判明、過去最多更新
- 21 外国人らへの日本語教育推進は国や自治体などの責務とした「日本語教育推進法」が参院本会議で成立
-

- 25 鹿児島県大崎町で1979年に男性の遺体が見つかった大崎事件の第3次再審請求審で最高裁判所がこの日付で殺人などの罪で服役した原口アヤ子さんの請求を認めない決定、鹿児島地方裁判所、福岡高等裁判所宮崎支部の決定を取り消し
- 26 トランプ米大統領が米テレビの電話インタビューで日米安全保障条約に基づく防衛義務は一方的だと強い不満を表明
安倍首相がマクロン＝フランス大統領と会談（官邸）、海洋進出を強める中国を念頭に海洋安全保障分野での協力を具体化する方針で一致
ケイ国連特別報告者が国連人権理事会に日本に関する新たな報告書を正式提出、日本では政府が批判的なジャーナリストに圧力をかけるなど報道の自由に懸念が残ると警告、沖縄の米軍基地の県内移設などに対する抗議活動でも当局の圧力が続いていると批判
- 27 安倍首相が習近平中国国家主席と会談（大阪市）、習氏が2020年春に国賓として日本を訪問する方針で一致
安倍首相がEUのトゥスク大統領、ユンケル欧州委員長と会談（大阪市）、EU側が東京電力福島第1原子力発電所事故を受けて続けている日本産食品の輸入規制について一部緩和し規制から除外する方針を伝達
- 28 ハンセン病患者の隔離政策で深刻な差別を受けたとして元患者の家族561人が国に1人当たり550万円の損害賠償と謝罪を求めた訴訟の判決で熊本地裁が家族にも差別の被害があったと認め計約3億7000万円の賠償を命令
安倍首相がトランプ大統領と会談（大阪市）、イランや北朝鮮への対応で連携する方針を確認、首相が米国とイランの対立に関し外交による解決へ期待表明、北朝鮮による拉致問題解決に向けた日朝首脳会談実現への意欲を伝えトランプ大統領が「全面的に支持」と述べた
- 29 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（大阪市）、北方領土での共同経済活動について2019年秋にも観光やごみ処理のパイロット（試行）事業実施で合意、領土問題での進展はなし
- 30 日本がクジラの資源管理を話し合う国際捕鯨委員会（IWC）を脱退

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 06・01 日本、米国、オーストラリア3カ国の防衛相らが共同声明を発表（シンガポール）、北朝鮮に対し米国との非核化交渉に復帰するよう要求
- 03 タイ議会が3月に実施された総選挙を受けた上下両院議員による首相指名選挙で2014年のクーデター以降軍事政権の首相を約5年間務めたプラユット氏を選出
- 18 台湾の国防部（国防省）がカナダ海軍の艦船2隻が台湾海峡を通過し「航行の自由」作戦を実施と発表
- 19 韓国外務省が元徴用工訴訟で勝訴が確定した原告らへの損害賠償の支払いをめぐり日韓両国企業が相当額を出資する方式を日本政府に提案と発表、日本側が受け入れるなら二国間協議に応じることを検討、日本が拒否
- 20 習近平中国国家主席が北朝鮮・平壤を初めて公式訪問、金正恩朝鮮労働党委員長と会談、非核化に向けた北朝鮮の努力を評価し米朝協議の継続を促した、金委員長が米国の対応

- に不満を表明、中国国家主席の訪朝は14年ぶり、21日、両首脳が再会談
- 22 ASEAN加盟国首脳が海洋ごみの削減に向けて連携強化を謳った「バンコク宣言」と行動指針を採択（バンコク）
- 23 ASEANが首脳会議開催（バンコク）、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤをめぐる問題でASEANの役割強化を改めて確認、議長国タイが発表した議長声明では「ロヒンギヤ問題でASEANの果たす役割をより目に見えて強いものにすることを再確認」と表明、南シナ海問題については中国の海洋進出を念頭に「埋め立て活動などに対する複数の懸念に留意する」とし2018年11月開催の前回首脳会議の議長声明と同じ表現にとどめた
- 26 植民地時代に製鉄所などで強制労働をさせられたとして韓国人元徴用工7人の遺族が日本製鉄（旧新日鉄住金）に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決でソウル高裁が同社に1人当たり1億ウォン（約930万円）の支払いを命じた一審判決を支持、同社の控訴棄却、27日、戦時中に三菱重工業の広島で働いた韓国人14人の遺族らが同社に損害賠償を求めた訴訟でソウル高裁が同社に1人当たり9000万ウォン（約840万円）の支払いを命じた一審判決を支持、同社の控訴を棄却
- 27 インドネシア憲法裁判所が4月の大統領選で敗北した最大野党グリンドラ党のプラボウォ党首の陣営による公式選挙結果への異議申し立てを棄却、ジョコ大統領の再選確定

【香港・逃亡犯条例】

- 06・09 香港の民主派団体が中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模デモ、主催者発表で103万人参加、警察は24万人参加と発表
- 10 林鄭月娥・香港行政長官が改正の撤回に応じない方針表明
- 15 林鄭長官が改正案の立法会での審議延期を発表
- 16 香港民主派団体が改正案の撤回と林鄭行政長官の辞任を求めるデモを香港中心部で実施、同団体は200万人近くが参加と発表、1997年の中国への返還以降最大のデモ
- 18 林鄭長官が改正をめぐる混乱について謝罪、市民の理解が得られない限り「絶対に改正作業を再開しない」と述べたが「撤回」は明言せず辞任の意向もないことを強調
- 21 香港政府が「逃亡犯条例」改正案の改正作業を「完全に停止した」としてこのまま廃案になることを受け入れると表明

●中近東・アフリカ

- 06・01 イスラム協力機構（OIC）が首脳会議を開催（メッカ〔サウジアラビア〕）、2017年の米国によるエルサレムのイスラエル首都認定を非難する声明発表
- 02 イスラエル軍がシリアの軍事関連施設を攻撃と発表、イスラエルの占領地ゴラン高原に向けて1日にシリアからロケット弾2発が発射されたことへの報復措置、シリア人権監視団（英国）によるとイランやレバノンの民兵組織ヒズボラなどの拠点が攻撃を受け少なくとも10人死亡
シリア北部アザーズのモスク近くで車爆弾が爆発、シリア人権監視団によると14人死亡、10人以上負傷
- 03 スーダンの首都ハルツームで軍が民主化を求めるデモ隊を強制排除、軍の暫定政権は

- 「反政府勢力を追跡」としデモ隊を狙った攻撃を否定する声明発表、4日、暫定政権トップのブルハン陸軍中將が民政移管をめぐりデモ隊側とこれまでに交わした合意を破棄と表明、国連安保理が非公開会合開催、英国とドイツが軍部隊による市民殺害を非難する報道声明案を配布したが中国とロシアが反対し採択見送り、5日、民主化勢力の医師委員会が3日以降の死者数が108人に達したと発表、6日、同国保健省が死者は61人と発表、30日、ハルツームやその近郊などで市民らの大規模デモ、治安部隊が催涙ガスなどで鎮圧、国営スーダン通信によると少なくとも7人死亡、181人負傷
- 04 WHOがこの日までにコンゴ（旧ザイール）東部で流行するエボラ出血熱の感染者が疑い例も含め2000人を超え1300人以上が死亡と発表、2018年8月に流行宣言、3月に感染者が1000人を突破、その後2ヵ月半でさらに1000人が感染し被害は急速に拡大
- 05 エジプト北東部シナイ半島のアリーシュで治安当局の検問所を武装集団が襲撃、警官ら少なくとも8人死亡、過激派組織「イスラム国」（IS）が犯行声明、24日、アリーシュ南西で武装集団が警察部隊を襲撃、26日、エジプト内務省が部隊要員ら7人と武装集団4人が死亡と明らかに、ISが犯行声明
- 12 イエメンの親イラン武装組織「フーシ派」がサウジアラビア南西部のアブハ空港を攻撃、市民26人が負傷、23日、フーシ派がアブハ空港へ再攻撃、24日、サウジ主導の連合軍報道官が1人死亡、21人負傷と明らかに
- 14 国連が南スーダンで人口の半数以上に当たる約700万人が7月末までに深刻な食料不足に直面する恐れがあると発表
- 15 ソマリアの首都モガディシオの議会付近で自動車に仕掛けられた爆弾が爆発し8人死亡、16人負傷
- 16 ネタニヤフ＝イスラエル首相がシリアから奪った占領地ゴラン高原の新たな入植地を「トランプ高原」と名付けたと発表、トランプ米大統領が3月にゴラン高原のイスラエル主権を承認したことに謝意を示す目的
- ナイジェリア北東部ボルノ州のコンドウガ村でイスラム過激派ボコ・ハラムの犯行とみられる自爆攻撃があり住民少なくとも30人死亡、40人以上負傷
- 19 サウジアラビアの記者カショギ氏殺害事件の国際調査を担当する国連のカラマール特別報告者がムハンマド＝サウジ皇太子の関与をうかがわせる「確かな証拠」があり皇太子への捜査が必要とする調査結果を公表
- 22 モーリタニアで大統領選挙、23日、選挙管理委員会が現職のアブドルアジズ氏の下で国防相を務め後継に指名されたガズワニ氏が52%を得票し勝利したことを明らかに
- 23 トルコの最大都市イスタンブール市長選の再投票、野党連合候補で世俗派の最大野党・共和人民党（CHP）のイマモール氏が当選、3月末の前回選挙に続く勝利で強権的なエルドアン政権には大打撃
- 24 ポンペオ米國務長官がサルマン＝サウジアラビア国王と会談（ジッダ〔サウジ〕）、米サウジ両国の戦略関係や最新の地域情勢などを議論
- 25 国連総会が国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出を求める委員会を開催、クレヘンビュールUNRWA事務局長が閉会後に各国から計約1億1300万ドル（約121億円）の追加拠出表明があったことを明らかに
- 26 イスラエルとパレスチナによる中東和平に向けた取り組みの一環としてトランプ政権が

開いたパレスチナへの経済支援を話し合う会議が閉幕（←25日、バーレーン）、米政権がパレスチナ支援策への協力取り付けを狙ったが各国からの資金拠出の表明はなく奏功せず、米政権が22日に示した支援策はパレスチナなどに今後10年間で総額500億ドル（約5兆3700億円）を投資するとの内容

●欧 州

- 06・03 オーストリアのクルツ内閣に対する不信任案可決と総辞職に伴い首班指名されたビアライン憲法裁判所長官の暫定内閣発足、同国初の女性首相
- 05 フィンランドで4月の総選挙で第1党となった中道左派・社会民主党と中道右派・中央党など計5政党が連立政権樹立で合意
- 06 欧米自動車大手フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）がフランス大手ルノーへの経営統合提案を撤回と発表
- 07 英国のEU離脱をめぐる混迷の責任をとりメイ英首相が与党・保守党党首を辞任、20日、党首選の第5回投票でEU離脱を強く訴える強硬派ジョンソン前外相、合意して離脱することに重点を置く穏健派ハント外相の2人による決選投票となることが決定
- 27 フレデリクセン＝デンマーク社会民主党党首が首相に就任、新内閣発足、同国史上最も若い首相で女性としては2人目

●独立国家共同体（CIS）

- 06・05 プーチン＝ロシア大統領が習近平中国国家主席と会談（モスクワ）、プーチン大統領が共同記者発表で両国は朝鮮半島、シリア、ベネズエラの安定化に向け協力を継続と述べた、朝鮮半島の核問題について「平和的、政治・外交的な解決以外の選択肢はない」との認識で一致したと表明、共同声明で米口間の中距離核戦力（INF）廃棄条約を破棄するとの米国の決定は戦略的な安定を損ない軍拡競争をもたらすと非難
- 09 カザフスタンで大統領選、10日、中央選管が現職のトカエフ氏が70.76%を得票し勝利との暫定開票結果を発表
- 14 モルドバで野党が樹立した連立新政権と旧与党・民主党の政権が対立し「二重権力」状態になっていた政治危機がこの日から15日にかけて民主党政権が崩壊したことで野党の新政府が権力をほぼ掌握
- 20 ジョージア（グルジア）の首都トビリシの同国議会で断交関係にあるロシアの下院議員が議長席で発言したことに市民らが反発し議会を取り囲んだ、一部が暴徒化し議会に侵入を図ったため治安当局が催涙弾やゴム弾で応酬、保健省によると240人負傷、内務省によると21日までに300人以上が拘束
- 28 プーチン大統領とメイ英首相が会談（大阪市）、2018年3月に英南部でロシアの元情報機関員らが神経剤で襲撃された事件を受け英口が外交官を追放し合うなど関係が冷却化するなか両国の首脳会談は2016年9月以来約3年ぶり

●北 米

- 06・06 米国防総省が北極圏に関する新たな戦略文書を公表、トランプ米政権が影響力拡大を狙う中国、ロシアに対抗するため米軍の作戦能力の向上や同盟・友好国との連携によ

る抑止力強化を急ぐ方針

- 10 トランプ大統領が不法移民対策をめぐりメキシコと合意に至ったとして全輸入品に関税を課す方針を無期限に停止と表明、ロペスオブラドール＝メキシコ大統領も合意
- 12 トランプ大統領とドゥダ＝ポーランド大統領が会談（ワシントン）、米兵1000人をポーランドに増派することで合意
- 18 トランプ大統領が共和党候補として2020年11月の大統領選に再選出馬すると正式表明
- 23 トランプ大統領が国防長官の後任への起用を決めていたシャナハン国防長官代行が指名を辞退したと明らかに、21日、トランプ大統領は長官代行はマーク・エスパー陸軍長官と交替し24日付で就任、同氏を国防長官に指名すると発表
- 27 米下院本会議がメキシコ国境の人道問題に対応するため計46億ドル（約5000億円）の緊急予算措置をとる法案を可決、26日までに上院と下院がそれぞれ別の法案を可決していたが下院は緊急の対策が必要だと譲歩し上院の法案を改めて可決

●中南米

- 06・05 パナマ大統領選で野党・民主革命党（PRD）出身のコルティソ元農牧開発相が初当選
- 19 メキシコの上院議会が北米自由貿易協定（NAFTA）を見直した新協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の批准承認、3カ国で最初の承認
- 28 EUと南米の関税同盟である南部共同市場（メルコスル）が自由貿易協定（FTA）の締結で大枠合意したと発表、発効すれば人口約7億7300万人、GDP計19兆ユーロ（約2300兆円）規模の巨大自由貿易市場が誕生

【ベネズエラ情勢】

- 06・03 ベネズエラ情勢をめぐりマドゥロ政権に批判的なカナダやペルーなどの「リマ・グループ」と公正な選挙の実施を重視するEUなどの「コンタクトグループ（連絡調整グループ）」が初の合同会議（ニューヨーク）、連携して危機の平和的な解決を目指すことで合意
- 04 米政府がマドゥロ政権を支援するキューバへの制裁措置として米国からキューバへの渡航制限を強化と発表
- 06 「リマ・グループ」の外相会合（グアテマラ市）、国会議員選の前倒し実施方針をマドゥロ大統領が打ち出したことなどを非難する宣言採択
- 07 マドゥロ大統領が2月から続けていたコロンビア北部の国境封鎖を8日から解除と発表、UNHCRなどがベネズエラから脱出した難民と国外移住者が計約400万人に達したと発表、過去7ヵ月間で100万人増加
- 21 バチエレ国連人権高等弁務官がマドゥロ大統領と会談（カラカス）、人権高等弁務官事務所（OHCHR）のチームが同国にとどまり人権状況を監視することで合意したと明らかに
- 26 ロドリゲス＝ベネズエラ通信情報相が元軍人らによるマドゥロ政権に対するクーデターを未然に阻止と発表、23、24日に決行が予定されマドゥロ大統領やカベジョ制憲会議議長ら政権幹部を暗殺、バドゥエル元国防相を新大統領に担ぎ出す計画だったという